京田辺市　令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　活用実績

資料2

京田辺市では、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、以下のとおり、新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組みました。

（単位：円）

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	成果・実績	担当部署
1	休業支援給付事業	京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に協力された中小企業、個人事業主に対して、京都府と連携して支援給付金を給付する。（中小企業20万円、個人事業主10万円）	31,100,000	28,343,003	京都府の休業要請対象事業者 250事業所に対し給付を行った。（中小企業61件、個人事業主189件）	産業振興課
2	中小企業事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を下支えするため、事業全般に使える支援金を給付する。（給付額10万円）	32,700,000	29,801,164	直近の売上が前年度比の50%以上減かつ今後も減少が見込まれる627事業所に対し給付を行った。	産業振興課
3	中小企業事業継続支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症に係る自粛要請期間が5月末まで延長されたことにより、大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を下支えするため、事業全般に使える支援金を給付する。（1事業者10万円）	30,000,000	27,340,517	直近の売上が前年度比の50%以上減かつ今後も減少が見込まれる627事業所に対し給付を行った。	産業振興課
4	京田辺市くらし継続応援事業	休業や失業等により、京都府社会福祉協議会から緊急小口資金等の借入を行った方に対して、くらしの継続を応援するため補助を行う。（補助金上限額10万円（借入額の1/2））	3,600,000	3,280,862	37人に対し補助を行い、生活の継続を支援した。	社会福祉課
5	児童扶養手当受給世帯サポート給付金給付事業	児童扶養手当受給世帯の生活を支援するため、1世帯あたり5万円を支給する。	14,900,000	13,579,124	児童扶養手当受給世帯298世帯に対し支給を行った。	子育て支援課
6	水道基本料金の免除	市民生活や事業者の経済活動を支援するため、水道の基本料金を2か月分免除する。	63,592,758	57,955,296	22,680件の世帯及び事業者の水道基本料金を2か月分免除し、経済活動を支援した。	経営管理室
7	中小企業相談窓口充実事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う市内事業者の経営相談の増加に対応するため、商工会に中小企業診断士の資格等を持つ対策支援員を配置する。	5,000,000	4,556,753	商工会に中小企業診断士の資格等を持つ対策支援員を配置し、市内事業者の経営相談の増加に対応した。	産業振興課

（単位：円）

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	成果・実績	担当部署
8	中小企業緊急応援補助事業	新型コロナウイルス感染症対策として、京都府が行う新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金利用者に対して、上乗せ補助を行う。（補助率1／3、10万円以内）	30,612,000	27,898,264	新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金利用者である市内中小企業374事業者に対し、補助を行った。	産業振興課
9	プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい経営環境の中、市内消費の拡大による地域産業の活性化を目的としてプレミアム付商品券事業を実施する。（13,000円分を10,000円で販売（プレミアム率30%）。20,000セット発行）	62,439,000	56,903,818	プレミアム付商品券を26万枚（2万冊）販売し、市内消費の拡大による地域産業の活性化につなげた。	産業振興課
10	がんばる地域農業担い手支援給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、農作物の需要の減少および価格の下落が予想されることから、地域農業の担い手を支援するため、給付金を支給する。（法令認定農業者・認定新規就農者：100,000円、市認定農業者：50,000円）	9,350,000	8,521,128	法令認定農業者・認定新規就農者41名、市認定農業者105名に対して給付金を支給した。	農政課
11	GIGAスクール構想実現事業	児童生徒1人1台端末環境を令和2年度中に整備することで、学校におけるICT教育環境を向上させ、学習活動の一層の充実を図る。 ※事業費欄の金額は、総事業費ではなく、交付金対象分の事業費	338,952,600	308,904,646	タブレットPCを6,900台整備し、学校におけるICT教育環境を向上させ、学習活動の一層の充実を図った。	学校教育課
12	市役所庁舎感染拡大防止対策事業	市役所庁舎での新型コロナウィルス感染症の発生を受け本庁舎勤務の職員を対象にPCR検査を実施し、市民等への感染拡大の防止対策を徹底する。	9,694,000	8,834,632	約470名の職員等に対しPCR検査を実施し、市役所等業務の早期再開を図った。	職員課
13	公共交通支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者が激減しているバス・タクシーを安心して利用していただけるよう、事業者の感染防止対策を支援するとともに、市民の移動手段を維持するために支援金を給付する。 また、市民文化祭の開催に合わせてバス無料の日を設けることで、減少した利用者の回復を図る。	13,550,000	12,348,800	公共交通事業者に対し、感染症対策に対する支援金（総額1，500千円）及び公共交通維持確保緊急支援金（総額8，000千円）を給付した。 また、路線バス無料の日（「みんなでバスに乗ろう」）を2日間開催し、バス利用者数の回復を図った。	計画交通課
14	自転車駐車場指定管理者支援事業	新型コロナウィルス感染拡大の影響を踏まえ、低下した需要の回復や感染症対策を行うため、自転車駐車場指定管理者に運営支援金を拠出する。	2,000,000	1,822,701	自転車駐車場指定管理者に運営支援金2,000千円を給付し、低下した需要の回復や感染症対策につなげた。	計画交通課

（単位：円）

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	成果・実績	担当部署
15	キャッシュレス決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける地域経済の活性化を図るため、「新しい生活様式」を踏まえ、キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元事業を実施する。（ポイント還元率20%、上限1,000円/1回・3,000円/期間）	15,241,959	13,890,768	総額14,588,834円のポイント還元を実施し、地域経済の活性化を図った。	産業振興課
16	小・中学校感染症対策及び学習保障事業	学校内のトイレの洋式化及び給食室のトイレ改修を行うことにより、学校での教職員・児童の感染拡大を防止するとともに、学校給食の安全安心な提供に努める。	11,071,500	10,090,018	松井ヶ丘小学校のトイレを洋式化するとともに、給食室のトイレを改修し、新型コロナウイルス感染防止を図った。	学校教育課
17	庁舎情報通信ネットワーク環境等整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁舎の無線ネットワーク環境整備とあわせて、情報端末をリモート会議やテレワークに対応可能なノート端末に更新し、柔軟な執務体制を構築する。	84,920,000	77,391,891	ノート端末400台を導入し、柔軟な執務体制の構築を図った。	管財情報課
18	田辺公園プール指定管理者支援金	新型コロナウイルス感染拡大による利用人数制限、用品販売の中止等により大幅な減収となった田辺公園プール指定管理者に対して、経営支援のための補助金を拠出する。	2,715,426	2,474,705	田辺公園プール指定管理者に対して、運営支援金を支給した。	文化・スポーツ振興課
19	学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る）	学校再開に伴い、新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら児童および生徒の学習保障をするために必要となる備品や消耗品の購入等を行う。	39,899,894	18,591,455	空気清浄機や消毒液等の感染症対策備品や消耗品等を購入し、児童および生徒の学習保障を図った。	学校教育課
20	公立学校情報機器整備費補助金	ICTの活用により全ての子供たちの学びを保証できる環境を早急に実現するため、タブレット端末、周辺機器等の設置作業及び教職員への導入研修を実施する。	7,755,000	3,534,218	タブレット端末、周辺機器等の設置作業及び教職員への導入研修を実施した。	学校教育課
21	議会情報通信ネットワーク環境等整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン・リモート会議等を可能とする情報端末及び無線ネットワーク環境を整備するとともに、議会委員会室にインターネットライブ配信システムを構築し傍聴者の密集を回避する。	990,000	902,237	議場の情報端末及び無線ネットワーク環境を整備するとともに、議会委員会室にインターネットライブ配信システムを構築し傍聴者の密集回避を図った。	議会事務局
		合計	810,084,137	716,966,000		